

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年5月2日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日	自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 12月20日
営業収益 (千円)	971,919	1,091,708	4,340,472
経常利益 (千円)	105,282	208,190	695,689
四半期(当期)純利益 (千円)	53,318	108,060	396,703
純資産額 (千円)	5,204,737	5,581,117	5,522,682
総資産額 (千円)	6,534,051	6,826,537	7,040,084
1株当たり純資産額 (円)	720.30	772.53	764.43
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.38	14.97	54.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		14.95	
自己資本比率 (%)	79.5	81.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,395	118,315	795,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652	117,836	39,635
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,156	31,542	238,768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,860,273	3,129,847	3,397,542
従業員数 (名)	407	386	396

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期第1四半期連結累計(会計)期間及び第31期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	386(62)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(名)	383(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	333,767	
ライフ関連情報	396,429	
情報関連事業	730,197	
その他	43,019	
合計	773,216	

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高(千円)	前年同四半期比(%)	申込残高(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	485,855		503,650	
ライフ関連情報	533,512		719,923	
情報関連事業	1,019,368		1,223,573	
その他	45,390		1,229	
合計	1,064,758		1,224,803	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当第1四半期連結会計期間の申込金額を、申込残高には当第1四半期連結会計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
求人関連情報	521,510	
ライフ関連情報	515,123	
情報関連事業	1,036,634	
その他	55,073	
合計	1,091,708	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 4 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
岡山県	415,821	
広島県	247,855	
香川県	125,249	
その他	247,707	
情報関連事業	1,036,634	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県及び埼玉県並びに東京都他であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しは見えるものの継続する円高、株価低迷及び新卒採用の減少等による雇用不安など引き続き不透明な状況で推移する中、東北地方太平洋沖地震という未曾有の災害が発生したことにより、その先行きは一層不安な状況に陥りました。

このような中、当社グループは前連結会計年度に進出した北九州エリアにおける求人関連情報の育成、クーポン共同購入サイトのエリア拡大及び育成並びに新規サービスの開発等に取り組むとともに、広告宣伝費の見直し等による経費抑制に努めました。この結果、営業収益は10億9千1百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、営業利益は1億9千6百万円（前年同四半期比109.7%増）、経常利益は2億8百万円（前年同四半期比97.7%増）、四半期純利益は1億8百万円（前年同四半期比102.7%増）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当第1四半期連結会計期間における営業収益は10億3千6百万円となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、新卒市場は大卒採用率が2年連続過去最低となるなど厳しい状況にあるものの、当社グループのターゲット市場である中途市場及びアルバイト市場等は全国的に回復基調となっております。この影響により、当社グループの事業エリアにおいても全体的に広告掲載件数が増加傾向で推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間にサービスを開始した北九州エリアの増加もあり、営業収入は5億2千1百万円となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、レジャー関連情報において前連結会計年度に発行した別冊の販売収入が好調に推移したこと及びプライダル関連情報における顧客紹介サービスの強化等による増収はありましたが、クーポンインフリーペーパーが掲載基準の見直しによる影響により微減となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は5億1千5百万円となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

(岡山県)

岡山県エリアは、求人関連情報が需要の回復により大きく増収となったこと、ライフ関連情報では住宅関連情報の別冊の発行及びレジャー関連情報における別冊販売収入の増加、ブライダル関連情報の顧客紹介サービスの増収等が寄与し、営業収入は4億1千5百万円となりました。

(広島県)

広島県エリアでは、ライフ関連情報はクーポンインフリーペーパーの平成22年12月発行分が当第1四半期連結会計期間になったことによる発行回数の増加による増収はあったものの、前年3月に実施した住宅関連情報誌の休刊の影響及びブライダル情報誌の広告掲載料収入の減少等により若干の減収となりましたが、岡山県エリアと同様、需要の回復により広告掲載件数が増加した求人関連情報が増収となったことにより、営業収入は2億4千7百万円となりました。

(香川県)

香川県エリアは、広島県エリアと同様、前年3月に実施した住宅関連情報誌の休刊及びクーポンインフリーペーパーの掲載基準見直しの影響等によりライフ関連情報が減収となりましたが、求人関連情報が順調に推移したことにより、営業収入は1億2千5百万円となりました。

(その他)

その他のエリアは、ライフ関連情報がクーポンインフリーペーパーの掲載基準見直しの影響等により減収となりましたが、求人関連情報が前第3四半期連結会計期間に実施したエリア拡大及び需要の回復により順調に推移したこと等により、営業収入は2億4千7百万円となりました。

営業原価の分析

当第1四半期連結会計期間における営業原価は7億7千3百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。この主な要因は、人員の抑制に伴う人件費の減少はありましたが、他社印刷物の受注及び情報誌の広告掲載件数の増加等に伴う原材料費の増加並びに販売エリア拡大に係る外注加工費等の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は1億2千2百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。この主な要因は、広告宣伝費を抑制したこと等による減少はあるものの、人件費が増加したこと等によるものであります。

営業外損益の分析

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は1千3百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業外費用は1百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。営業外収益減少の主な要因は、前受金期間経過収入の増加はあるものの、受取利息等が減少したことによるものであり、営業外費用減少の主な要因は、修繕に係る不動産賃貸費用の増加はありましたが、前連結会計年度中の借入金完済により支払利息が減少したこと等によるものであります。

特別損益の分析

当第1四半期連結会計期間において特別利益は発生しておりません（前年同四半期も発生はありません）。特別損失は1千6百万円（前年同四半期は5百万円）となりました。この要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額による増加と固定資産除却損の減少によるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2億1千3百万円減少し、68億2千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2億7千9百万円減少し、36億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少額2億6千7百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から6千6百万円増加し、31億3千万円となりました。これは主に土地購入等による有形固定資産の増加額9千3百万円及び投資その他の資産の減少額2千2百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2億7千1百万円減少し、12億4千5百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から3億2百万円減少し、9億1千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億7千9百万円及び未払金の減少額1億9百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から3千万円増加し、3億3千万円となりました。この主な要因は、資産除去債務の計上額3千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から5千8百万円増加し、55億8千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から2億6千7百万円減少し、31億2千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千8百万円（前年同四半期は7千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億9千1百万円に非資金損益項目である減価償却費4千5百万円及び賞与引当金の増加額2千2百万円等による資金増加並びに法人税等の支払額2億5千8百万円、その他流動負債の減少額1億4千4百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千7百万円（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3千1百万円（前年同四半期は9千1百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高松支社 (香川県高松市)	共通	社屋建設用地			110,961(1,030)		110,961	35

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった高松支社社屋建設用地につきましては、平成23年1月に取得完了いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	159
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主
総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(ウ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成18年3月16日開催の第26回定時株主
総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月20日)
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 611 資本組入額 306
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 182,500		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,214,400	72,144	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,144	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	182,500		182,500	2.46
計		182,500		182,500	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月 21日～31日	平成23年 1月	2月	3月 1日～20日
最高(円)	355	375	459	444
最低(円)	320	320	353	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月21日から平成23年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,847	3,397,542
受取手形及び売掛金	514,557	523,887
製品	3,275	6,293
仕掛品	96	4,557
原材料及び貯蔵品	6,940	6,380
その他	47,281	43,399
貸倒引当金	6,197	6,304
流動資産合計	3,695,802	3,975,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	686,435	675,118
機械装置及び運搬具（純額）	455,442	481,084
土地	1,534,820	1,423,858
その他（純額）	29,544	32,757
有形固定資産合計	2,706,242	2,612,818
無形固定資産		
その他	69,428	74,148
無形固定資産合計	69,428	74,148
投資その他の資産		
その他（純額）	357,428	378,031
貸倒引当金	2,363	670
投資その他の資産合計	355,064	377,360
固定資産合計	3,130,735	3,064,327
資産合計	6,826,537	7,040,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,719	100,631
未払金	288,011	397,153
未払法人税等	86,637	265,933
前受金	364,006	390,737
賞与引当金	24,065	1,867
その他	57,881	61,667
流動負債合計	915,321	1,217,990
固定負債		
退職給付引当金	61,911	60,939
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,781	-
その他	19,305	28,370
固定負債合計	330,099	299,410
負債合計	1,245,420	1,517,401

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,622,455	3,550,472
自己株式	63,763	63,763
株主資本合計	5,552,332	5,480,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,877	35,425
評価・換算差額等合計	21,877	35,425
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,581,117	5,522,682
負債純資産合計	6,826,537	7,040,084

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業収益	971,919	1,091,708
営業原価	759,408	773,216
営業総利益	212,510	318,491
販売費及び一般管理費	118,956	122,324
営業利益	93,554	196,166
営業外収益		
受取利息	1,335	801
前受金期間経過収入	5,681	7,418
その他	6,499	5,248
営業外収益合計	13,517	13,468
営業外費用		
支払利息	426	-
不動産賃貸費用	897	1,253
敷金解約損	417	-
その他	47	192
営業外費用合計	1,789	1,445
経常利益	105,282	208,190
特別損失		
固定資産除却損	5,493	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
特別損失合計	5,493	16,953
税金等調整前四半期純利益	99,788	191,236
法人税等	46,470	83,176
少数株主損益調整前四半期純利益	-	108,060
四半期純利益	53,318	108,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,788	191,236
減価償却費	55,508	45,924
賞与引当金の増減額（は減少）	16,053	22,198
退職給付引当金の増減額（は減少）	915	972
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,420	1,586
受取利息及び受取配当金	1,335	801
支払利息	426	-
固定資産除却損	1,263	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,827
売上債権の増減額（は増加）	80,966	7,636
たな卸資産の増減額（は増加）	2,931	6,918
その他の流動資産の増減額（は増加）	955	3,855
仕入債務の増減額（は減少）	16,142	5,912
その他の流動負債の増減額（は減少）	37,922	144,144
その他	317	301
小計	197,475	139,014
利息及び配当金の受取額	1,581	775
利息の支払額	426	-
法人税等の支払額	126,235	258,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,395	118,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,101	111,441
無形固定資産の取得による支出	1,688	5,207
差入保証金の差入による支出	1,125	2,197
差入保証金の回収による収入	1,416	1,197
その他	1,846	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,652	117,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	65,532	-
配当金の支払額	25,624	31,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,156	31,542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,413	267,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,687	3,397,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,860,273	1 3,129,847

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は468千円、税金等調整前四半期純利益は17,296千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,616千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「敷金解約損」は、営業外費用の100分の20を超えないこととなったため、当第1四半期連結累計期間では、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間における「敷金解約損」は、186千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,645,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 48,378千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 50,867千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月20日現在) 現金及び預金 2,459,652千円 有価証券 400,621千円 現金及び現金同等物 2,860,273千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在) 現金及び預金 3,129,847千円 現金及び現金同等物 3,129,847千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日
至平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,398,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,511

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	6,908
合計	6,908

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月16日 定時株主総会	普通株式	36,077	5	平成22年12月20日	平成23年3月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月20日)	前連結会計年度末 (平成22年12月20日)
772円 53銭	764円 43銭

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり四半期純利益 7円 38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 14円 97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 14円 95銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	53,318	108,060
普通株式に係る四半期純利益(千円)	53,318	108,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,216,132	7,215,489
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		10,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 4月22日

株式会社K G情報

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月21日から平成22年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 4月26日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成22年12月21日から平成23年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日から平成23年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。